

# 平成25年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

新藤義孝

昨年12月に発足した安倍内閣では、長期にわたって低迷していた経済や社会の不安といったものをリセットして、強い経済、優しい社会、そして、信頼される外交を構築し、日本を取り戻していこうと考え、我が国の経済を立て直すための「三本の矢」を放ったところでもあります。

最初に放った、大胆な金融緩和と機動的な財政政策、これら2つの矢によって、日本経済は回復基調に入っています。しかし、本当の意味で日本を取り戻すために必要なのは、持続可能な成長戦略です。政府だけではなく、民間企業も一緒になって参加し、投資を喚起できる、そして経済のサイクルを作っていく、持続可能な成長戦略が日本の再興の鍵を握っています。その成長戦略のまさに中核が、ICTです。今までの生活やサービス、ものづくりなどに革新をもたらすのが、イノベーションであり、そのイノベーションを実現させるために鍵となるのが、ICTです。

例えば、現在、話題になっているビッグデータを例にとりますと、道路や橋梁、トンネルといったインフラにセンサーを設置し、センサーから取得したデータを分析することでインフラ管理を効率的に行い、事故の減少につなげることができます。また、農業分野では、経験豊富な農家の方の生産ノウハウをデータ化して共有することにより、生産性の向上を効果的に行えるのではないかと期待しております。

また、地理空間情報についてもICTとの組合せで新たな可能性が広がります。例えば、衛星から正確な位置情報を取得し、電子地図と組み合わせることで、新しいサービスの創出だけでなく、津波等の災害予測や災害発生時の避難経路の管理なども実現し、一つでも多くの人命を助けることができるのではないかと考えております。

さらに、我々はICT分野で新たに開発した技術を我が国の再興に役立てるだけでなく、世界が共通して新しい技術の恩恵を受けられるようにする取組も重要です。新しいICT技術を通して世界の発展に貢献できるよう、積極的に取り組んでいく所存です。

上記のような問題意識から、今回の情報通信白書は、特集のテーマを、『「スマートICT」の戦略的活用でいかに日本に元気と成長をもたらすか』と設定し、ICTの最新トレンド、あるいはICT産業の国際展開を活かして、日本経済の再生と成長をどう実現するかを展望しております。

情報通信白書は、昭和48年から作成しており、今回で第41回目の刊行となりました。本白書が、広く国民の皆様方に活用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となれば、幸いに存じます。

平成25年7月